

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 18 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530315

研究課題名(和文) 寄付のインセンティブと被助成団体の特性に関する実証分析

研究課題名(英文) Managerial efficiency in charitable fundraising and cause delivery

研究代表者

羽田 尚子 (HANEDA, Shoko)

中央大学・商学部・准教授

研究者番号：80384022

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：「新しい公共」政策の有効性を判断するエビデンスの提示を目的とした研究である。本研究の独創性は、非営利団体のマイクロ・パネルデータを活用した定量分析により、被助成団体の特性を計ろうとした点、非営利団体の活動を、募金集客力とサービスの提供という2側面にとらえた点。two-stage DEAモデルを提案・適用することにより助成団体の類型化を行った点である。

研究成果の概要(英文)：We suggest an evidence to show a kind of a policy effective on "New Public Commons" under which not only the government but also citizens NPOs. We focus on managerial efficiency in NPOs. Here, we suggest a linked, two-stage DEA envelopment analysis methodology for assessing efficiency in both charitable fundraising and cause delivery. Importantly, our research could be useful for any organization with multiple-linked goals.

研究分野：応用経済学

キーワード：非営利団体の評価 DEA分析 two-stage DEAモデル

1. 研究開始当初の背景

欧米と比較し、個人の寄付が少ないことから、政府は寄付文化の根付きを試みている。その試作としてNPO法人に寄付した人の税制優遇、ふるさと納税制度などを支援してきた。経済規模の中で寄付が占める割合は微細であり、効果は限定的なものである。しかし今日の厳しい財政状況のなかで政府をこれ以上大きくせずに公共サービスを向上させる一つの可能性として、寄付の効果への関心が寄せられていることも事実である。寄付文化を根付かせるためには、寄付行動や被助成団体を対象とした定量分析により、寄付行動の動機付け、被助成団体の特性、寄付の公共サービス是正作用の明示化がもめられる。

2. 研究の目的

本研究では、非営利団体を対象としたミクロ・パネルデータの定量分析から、被助成団体の特性を明らかにする。米国では非営利団体のミクロ・データベースを用いて、被助成団体の特性 (Thornton, J, 2010)、リスク回避・利他主義に基づく寄付インセンティブの検証 (Null, 2010) といった定量分析が行われ、寄付行為と厚生改善に関する定量的知見が形成されつつある。一方、日本では寄付税制のマクロ的効果の定量分析 (山内, 1997; 跡田, 2002) にとどまっており、ミクロデータによる定量分析はほとんど見あたらない。ミクロデータを活用した分析により、被助成団体の特性の明示化・被助成団体の類型化が可能となる。得られた結果から、どのような非営利団体が実際に助成を受けており、また、その配分が効果的であるのかを考察する。

3. 研究の方法

本研究では、非営利団体を対象としたミクロ・パネルデータの定量分析から、被助成団体の特性を明らかにする。プロビット分析に

より、どのような団体に助成が配分されているのか、その特性を理論モデルと照らし合わせて検証する。更に本研究では被助成団体のマネジメントに焦点をあてる。すなわち「募金活動」と「サービス提供活動」の2つの側面を非営利団体の活動ととらえ、双方に優れた団体への配分が実施されているのか、Berber, et al.(2011)により提唱された二段階のData Envelopment Analysis(DEA)モデル(以下, two-stage DEA と呼ぶ)を適用する。これにより、被助成団体の類型を行い、助成金配分の評価・検討を行う。

DEAは、他入出力を持つDMU (Decision Making Unit: 分析対象)の相対効率性を評価する数理計画手法である。分析対象の生産技術や生産主体間の非効率性に関して先験的な制約を仮定する必要がないため、病院や自治体などの非営利セクターの効率性評価にも広く適用されている。本研究では、非営利団体の活動を「募金活動」と「サービス提供活動」の二側面から構成されるものと考え、募金活動から生じた金銭は、非営利団体の「募金活動」のアウトプットであり、それはまた「サービス提供活動」のインプットとして用いられているからである。DMUである非営利団体の活動を細分化し、各活動の入出力対応を考慮したDEA分析を行うことにより、各活動において、あるいは双方において効率的な団体へ助成が行われているのか明示できるはずである。

<引用文献：引用順に明記>

1. Thornton, J (2010), Explaining unrestricted giving by charitable foundations: A transaction cost approach. International journal of industrial organization.
2. Null (2010), Warm glow, information and inefficient charitable giving. Journal of public economy.

3. 山内 (1997), インプロフィット・エコノミー. 日本評論社.
4. 跡田他 (2002), 非営利セクターと寄付税制. フィナンシャルレビュー.
5. Berber et al. (2011), Efficiency in fundraising and distributions to cause-related social profit. Socio-Economic Planning Sciences.

4. 研究成果

研究期間内に, 以下の作業を行った:

文献調査により, 寄付インセンティブおよび寄付による非効率改善に関する理論的・実証的既往研究をサーベイした.

非営利団体の会計手法に関する既往研究をサーベイする. また, 複数の被助成団体へのインタビューを行い, 被助成団体の特性を表す変数として適切であると考えられるものを選択した.

パイロット分析として, 東京都のNPO法人情報提供システムから, 東京都の認証NPOのデータおよびNPO法人財務データベース検索サイトをもとに, クロスセクションのデータベースを作成した. 分析対象期間は, 2003年とし, 2015社をパイロット分析の評価対象とした. 非営利団体の活動内容の入力と出力には, 引用文献5, および を参考とし, 入出力の対応を行った.

2003年度を対象に, 各非営利団体をDMUとするDEAクロスセクション分析を, 規模に関する収穫一定を仮定するCCR(Charnes/Cooper/Rhodes)モデル, 規模に関する収穫可変を仮定するBCC(Banker/Charnes/Cooper)モデルについて行い, 規模の経済が認められるか確認した. 結果, 規模に関する収穫一定を仮定したCCRモデルを選択することとした.

CCRモデルにより, DMUの募金活動, サービス提供活動それぞれにおいてDEA分析をおこない, DEA効率(フロンティア上)の団体

とDEA非効率(フロンティア上にない)の団体とに分割した. 募金活動と比べると, サービス提供活動において, DEA効率になるDMUの数は増える傾向が見られた. その後, DEA入出力の感度分析を行った. 具体的には, 募金活動・サービス提供活動に用いた任意の入出力を除外したDEA分析を行い, 効率的になるDMUに大きな違いが生じていないか検討した. 効率的なDMUの数が大きく減る入出力項目を調べ, それらの項目は入出力項目から落とすことのないようにした. 最終的に選択した入出力項目は, 引用文献5で用いられた項目と概ね一致していた.

の分析結果から, 募金活動において最も効率的な団体, サービス活動において最も効率的な団体, その双方において最も効率的な団体を調べた. 双方において最も効率的な団体としては, 保険・医療・福祉サービスを提供する団体が多く含まれていた. 一方, 国際交流や平和推進を主な活動とする団体はその絶対数の小ささもあるが, 効率的な団体にはほとんど該当しなかった.

非効率なDMUの類型を行うために, Hashimoto(1996), A DEA selection system for selective examinations. Journal of Operational Research Society of Japan で用いられた階層フロンティア分析を適用した. 併せて非営利団体の存続・消失の有無を従属変数としたプロビット分析・ロジット分析も併せて行った. これにより, 助成団体が存続する要因を把握した. 現段階では, 存続要因は明確な結果は得られていない.

以上 ~ が研究期間に得られた成果である. 今後引き続きデータベースを拡張し, パネル・データの作成を継続する. パネル・データを用いることにより, 継続して助成を受けている団体に焦点をあてた分析が可能となり, 本研究により最終的に示すべきである, 募金活動・サービス提供活動に優れた団体に適切に助成が行われているのかを検証

することが可能となるからである。
プロビット・ロジット分析においては、従属変数に継続して助成を受けている団体を1、受けていない団体を0とする推定、あるいは、助成を受けた回数を従属変数とする順位プロビット・ロジット分析も行うことが可能となり、助成を継続して受けている団体の特性をより精緻に検証することができる。また、2-stage DEA 分析においても、DEA 時系列分析を適用し、効率フロンティアの上昇・下降の推進に貢献・責任のあった非営利団体を見出すことにより、助成を受け続けている団体の活動を評価・検証することも可能となる。分析結果から効率的な被助成団体比率を明示化することが可能となり、効率的な団体への配分の検証および政策的インプリケーションを明示することができる。これらの分析については、今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

羽田尚子 (HANEDA, Shoko) 中央大学・
商学部・准教授

研究者番号: 80384022

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: